

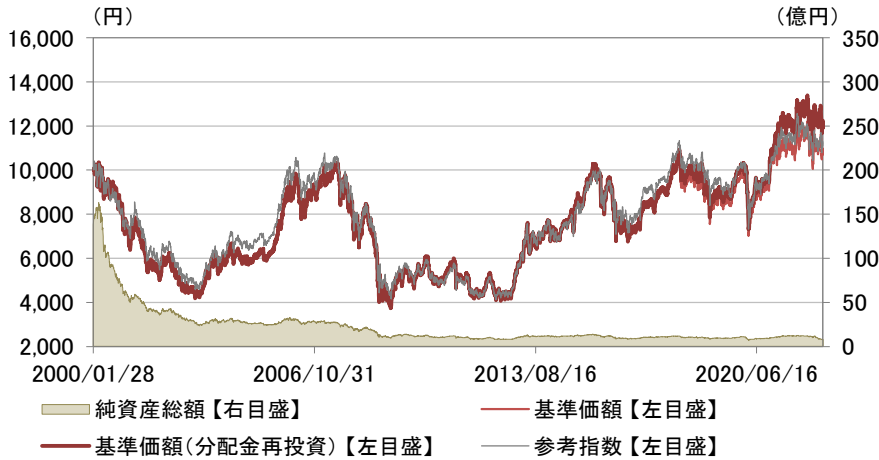
エコ・パートナーズ  
〈愛称:みどりの翼〉

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2022年  
06月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-5.4%	-7.2%	-8.4%	-2.6%	34.1%	19.2%
参考指数	-2.2%	-3.9%	-6.1%	-3.7%	20.6%	11.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率	参考指数 構成比
1 電気機器	25.6%	17.3%
2 輸送用機器	10.8%	8.1%
3 情報・通信業	9.6%	9.1%
4 化学	9.6%	6.3%
5 銀行業	7.6%	5.4%
6 卸売業	6.5%	5.5%
7 保険業	5.7%	2.3%
8 医薬品	4.6%	5.5%
9 サービス業	4.4%	5.2%
10 機械	4.2%	5.3%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 53銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.2%	4.0%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.9%	1.8%
3 東京海上ホールディングス	保険業	5.7%	0.9%
4 ソニーグループ	電気機器	4.7%	2.9%
5 東京エレクトロン	電気機器	4.1%	1.2%
6 三井物産	卸売業	3.9%	0.9%
7 第一三共	医薬品	3.4%	1.0%
8 デンソー	輸送用機器	3.0%	0.6%
9 富士電機	電気機器	2.8%	0.1%
10 日本電信電話	情報・通信業	2.7%	1.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,705円
前月末比	-612円
純資産総額	7.62億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2022/01/27	150円
第21期	2021/01/27	600円
第20期	2020/01/27	0円
第19期	2019/01/28	0円
第18期	2018/01/29	400円
第17期	2017/01/27	0円
設定来累計		1,150円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.2%
内 現物	98.2%
東証プライム	98.2%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.8%

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、インフレ高進を受けた米金利上昇や米景気への先行き懸念などを背景に下落しました。上旬は、中国上海市でロックダウンが解除されたことによる中国経済正常化への期待感や米ドルに対し円安が進んだことなどから上昇しました。中旬は、米消費者物価指数(CPI)が約40年ぶりの大幅な上昇率となり市場予想を上回ったことを受けて米金利が急騰したことに加え、米国景気の先行きに対する不透明感なども背景となり下落しました。下旬は、商品市況の下落によりインフレ懸念が一服し、米金利が低下したことなどを背景に上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの基準価額は前月末比で下落し、TOPIX(参考指数)を下回りました。個別銘柄では、「東京海上ホールディングス」、「東京建物」などがプラス寄与となりました。一方、「東京エレクトロン」、「SCREENホールディングス」などがマイナスの影響となりました。主な買付銘柄は「ヤクルト本社」です。また主な売却銘柄は「日本電信電話」、「第一三共」などです。

【今後の運用方針】

＜三菱UFJリサーチ&コンサルティングの環境評価を重視＞

当ファンドは環境ユニバースの構築にあたり、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの協力を受けています。具体的には、企業の環境問題への取り組みについて同社の協力のもと環境ユニバースを決定しています。ポートフォリオの構築にあたっては、環境ユニバースの中から成長性や収益性などを勘案し、投資価値の高い銘柄に厳選して投資を行います。

当面の株式市況は、ロシア・ウクライナによる地政学リスクやインフレ動向、米国の景気減速懸念などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、中期的には新型コロナウイルス問題が改善に向かうことで世界経済は正常化すると考えます。また、米国の金融政策は、経済環境を大きく悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。半導体関連やEV関連、ITサービス関連の投資は堅調であり、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。(運用担当者:上辻)

【環境コラム】

＜経済安全保障推進法がもたらし得る企業の環境配慮への影響＞

2022年5月に経済安全保障推進法が国会で可決され、公布されました。この法令は、安全保障の確保に関する経済施策を推進しながら、必要な制度設計を行うことなどを目的として掲げています。このうち、「重要物資の安定的な供給の確保に関する制度」に係る項目については、企業による環境配慮の取り組みにも大きな影響を与え得ると考えられます。

重要物資の安定的な供給確保に関して、政府は「特定重要物資」を今後指定することとしており、内容からは半導体、医薬品、レアアース、バッテリー等が指定されることが想定されます。いずれも、電気自動車や再生可能エネルギー発電設備といった分野に使用され、カーボンニュートラル社会の実現に必要な物資になります。この法令によって、企業は政府から財政支援等を受けられるようになりますが、一方でこれらの調達状況や保管状況に関する報告等が求められるようになります。経済安全保障と環境配慮には、一見、直接的な関係がないように思えますが、原料や部品の調達といった場面では、無視できない影響があります。企業はサプライチェーンに関する情報収集を行いながら、環境配慮の取り組みを進める必要があります。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	<p>〈環境一口コメント〉脱炭素に向けた次世代自動車技術、低燃費エンジン、排気ガスのクリーン化、バイオ燃料等の燃料の多様化に向けた車両技術等、世界の様々な環境ニーズへの対応が期待されます。生産拠点におけるCO2対策、廃棄物リサイクルの取組み等も強化し、長期にわたって目に見える改善を続けています。</p>
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	<p>〈環境一口コメント〉国内外の再生可能エネルギー事業向けのプロジェクトファイナンスに積極的で、組成額は世界トップクラスを誇っています。その他にも、グリーンボンドの発行、環境配慮型経営を支援するための低利子融資、企業の環境戦略に対するコンサルティング業務等、総合金融グループの特長を生かした環境ソリューションを提案しています。</p>
3 東京海上ホールディングス	<p>〈環境一口コメント〉同グループは、気候変動の緩和・適応、生物多様性の保全、資源循環社会づくり等の環境課題の解決に貢献し、企業価値の向上につなげることを目指し、多様なステークホルダーと連携し、さまざまな取組みを推進しています。気候変動の緩和に貢献するために、社員全員参加型の環境負荷削減に取り組むとともに、CO2吸収・固定効果のあるマングローブの植林やグリーン電力の購入等を通じて、「カーボン・ニュートラル」の達成に取り組んでいます。</p>
4 ソニーグループ	<p>〈環境一口コメント〉同社は環境負荷をゼロとする長期計画「Road to Zero」を策定しています。カーボンニュートラルの達成を2050年から2040年へ10年前倒しするなど意欲的な取組みをしています。気候変動・資源・生物多様性・化学物質の4側面について、全ライフサイクルかつグローバルに取り組むための管理体制を整えています。</p>
5 東京エレクトロン	<p>〈環境一口コメント〉環境への取組み強化に向けたサプライチェーンイニシアティブである「E-CO MPASS」を発表し、サプライチェーン全体での環境負荷低減と環境技術革新を推進しています。具体的な活動事例として、トラックから鉄道輸送への切り替え、コンテナを使用したダンボールの使用量削減などを通じて自社以外にも含めたCO2の排出量削減などに取り組んでいます。</p>
6 三井物産	<p>〈環境一口コメント〉同社は「環境と調和した社会をつくる」をマテリアリティの一つとして特定しています。2050年の「あり姿」として「Net-zero emissions」を掲げており、同社の持分発電容量における石炭火力比率の段階的な引き下げや、LNG事業等への燃料転換推進などにより、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。</p>
7 第一三共	<p>〈環境一口コメント〉医療用医薬品の中でも、循環器、感染症、癌に注力しています。主に製造工程における環境負荷の削減に取り組んでいます。CO2についてはスコープ2（電力など自社で消費したエネルギーからの間接的な排出量）の実態を把握しており、グローバルレベルで排出抑制傾向を維持しています。また、水使用量などの資源項目でも良好なパフォーマンスを上げています。</p>
8 デンソー	<p>〈環境一口コメント〉同社は、エコビジョンの実現に向け、5年ごとに「環境行動計画」を策定しています。「エネルギー」「クリーン」「グリーン」の3つの目標を定め、製品・工場・社員・経営それぞれの段階で実現するために、10個の具体的な行動「アクション10」に取り組めます。</p>
9 富士電機	<p>〈環境一口コメント〉同社は、「自然との調和」を経営理念の一つに掲げ、エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献していくことを経営方針の柱に据えています。「環境ビジョン2050」の達成に向けた「2030年度目標」を掲げており、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を2019年度比で46%超削減することを目標の一つとして設定しています。</p>
10 日本電信電話	<p>〈環境一口コメント〉NTTグループの環境に関する重要課題を「気候変動」、「エネルギー（電力）」「資源」および「生態系」であると分析から特定し、各課題に応じた具体的な行動指針を「環境目標2030」として設定しています。「電力」の観点では、2030年の通信事業の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上にすることを目標に設定しています。</p>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## エコ・パートナーズ 〈愛称:みどりの翼〉

追加型投信／国内／株式

### 追加的記載事項

#### エコ・パートナーズ〈愛称:みどりの翼〉の繰上償還の決定について

当ファンドへの情報サービス提供を行う、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社から、運用プロセスにおいて実施する企業アンケートやインタビュー等によるスクリーニング手法が、企業の情報発信や情報収集環境の変化により困難となりつつあり、今後継続して安定した情報取得の見通しが立たなくなったため、サービス提供契約を更新しない旨の申し出がありました。

このため、運用が困難な状況となり、償還することが受益者の皆さまにとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき2022年4月27日現在の受益者の皆さま(2022年4月26日までに、購入のお申込みの受付を完了された方が対象となります。)に、2022年8月17日付けで繰上償還することについての意向を確認する手続きを2022年4月27日から2022年5月30日まで行いました。

その結果、当該期間中に償還に反対された受益者の皆さまの受益権の合計口数が2022年4月27日現在のファンドの受益権総口数の半数を超えなかったため、当初予定どおり2022年8月17日付けで、ファンドは繰上償還となります。なお、購入のお申込みの受付は2022年8月16日までとなります。

#### ご留意事項

繰上償還が決定したため、以下の項目については、内容が以下のとおり変更となります。

購入の申込期間	2022年4月27日から2022年8月16日まで
信託期間	2022年8月17日まで(2000年1月28日設定)

ファンドの購入に際しては、本記載を十分にご認識の上、お申込み下さいますようお願い申し上げます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## エコ・パートナーズ 〈愛称:みどりの翼〉

追加型投信／国内／株式

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高い企業を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**特色1 環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高いわが国の企業を厳選し投資します。**

**特色2 環境問題への取組みが優れた企業群からなる「環境ユニバース」を選出し、その中から投資価値の高い銘柄を厳選し投資します。**

**特色3 環境スクリーニングは次のプロセスで行います。**

・環境スクリーニングでは、次のような企業を選出します。

- ①持続可能な社会の実現に貢献する企業
- ②自然、人と共生する企業
- ③企業、地域、日本、世界へと、環境貢献の輪を広げていく企業

**特色4 ポートフォリオ構築は次のプロセスで行います。**

・選出された環境ユニバースの中から、徹底的な投資価値分析を経てポートフォリオを構築します。銘柄選定にあたっては、中長期的な成長性を重視します。

**特色5 「環境ユニバース」の構築にあたっては、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の協力を受けて行います。**

**特色6 収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、公益信託 経団連自然保護基金に寄付を行います。**

#### ■分配方針

- ・年1回の決算時(1月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## エコ・パートナーズ 〈愛称:みどりの翼〉

追加型投信／国内／株式

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年1月28日設定)※2022年8月17日に繰上償還となります。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.3%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.65%(税抜 年率1.5%)</b> をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担し ます。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: エコ・パートナーズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○